

米政治懸念と朝鮮半島を巡る地政学リスクが引き続きリスク資産の重しか

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
8/28	29	30	31	9/1
(欧) 独、仏、伊、スペイン首脳会議	(日) 7月家計調査(実質消費支出、前年比) 6月:+2.3%、7月:(予)+0.7% (日) 7月完全失業率 6月:2.8%、7月:(予)2.8% (日) 7月有効求人倍率 6月:1.51倍、7月:(予)1.52倍 (米) 6月S&Pコアリングケース・シー住宅価格指数 (20大都市、前月比) 5月:+0.10%、6月:(予)+0.10% (英) 英EU離脱交渉再開	(米) バウエルFRB理事講演 (米) 4-6月期実質GDP(改定値、前期比年率) 1-3月期:+1.2% 4-6月期:(予)+2.7%(1次速報:+2.6%) (米) 8月ADP雇用統計 (民間部門雇用人増減数、前月差) 7月:+17.8万人、8月:(予)+18.8万人 (他) 韓国 金融政策決定会合 7日閣レポレート:1.25%⇒(予)1.25% (中) 8月製造業PMI(国家統計局) 7月:51.4、8月:(予)51.3	(日) 政井日銀審議委員講演 (日) 7月鉱工業生産(速報、前月比) 6月:+2.2%、7月:(予)▲0.3% (米) 7月個人所得・消費(前月比) 所得 6月:0.0%、7月:(予)+0.3% 消費 6月:+0.1%、7月:(予)+0.4% (米) 7月中古住宅販売仮契約指数(前月比) 6月:+1.5%、7月:(予)+0.5% (米) 7月個人消費支出(PCE)デフレーター(前月比) 除く食品・エネルギー 6月:+0.1%、7月:(予)+0.1% (印) 4-6月期実質GDP(前年比) 1-3月期:+6.1%、4-6月期:(予)NA (中) 8月製造業PMI(マークイット) 7月:51.1、8月:(予)51.0	(日) 4-6月期法人企業統計調査(設備投資、前年比) 1-3月期:+4.5% 4-6月期:(予)+8.3% (米) 8月米供給管理協会(ISM)製造業景気指数 7月:56.3、8月:(予)56.5 (米) 8月雇用統計 非農業部門雇用人増減数(前月差) 7月:+20.9万人、8月:(予)+18.0万人 失業率 7月:4.3%、8月:(予)4.3% 平均時給(前年比) 7月:+2.5%、8月:(予)+2.6% (米) 8月新車販売台数(輸入車含む、年率) 7月:1,669万台、8月:(予)1,660万台 (米) NAFTA再交渉第2回協議(～5日まで) (他) ブラジル 4-6月期実質GDP(前年比) 1-3月期:▲0.4%、4-6月期:(予)0.0%

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

先週は米欧の株価が前週比で反発したものの、朝鮮半島を巡る地政学リスクや米政治の混迷が意識され、市場は神経質な動きを続けました。週初21日に米韓合同軍事演習が始まると北朝鮮は「核戦争に向けた無謀な一歩」と批判。しかし、翌22日に米太平洋軍司令官が「外交的解決を望む」と発言、緊張はやや緩みしました。

米政治混迷が続く中、9月末までに暫定予算を成立させ政府機関の閉鎖を回避できるか、9月末から10月半ばまでに債務上限の引上げが一時的に停止を行い米国債のデフォルトを回避できるかに注目が集まります。上下院と大統領を同一政党(共和党)が占めており、通常なら問題は生じないはず。しかし、今回は共和党内の分断と大統領と議会共和党との対立が生じており平時とは言えません。先週23日には、同大統領がメキシコ国境の「壁」の建設費用確保のために議会への圧力が必要なら政府閉鎖も辞さないと言明(上下院の共和党指導部はこの考えを否定)。リスク回避の動きが強まり米欧株価が下落し米10年債利回りは低下しました。

従来と同様、最終的には瀬戸際で合意が成立し最悪の事態が回避されるとみられるものの、そこに至るまでは大統領による不規則な発言も加わり市場の変動性が高まるでしょう。大型減税やインフラ投資等への期待は一層低下。9月末にかけて政府機関の閉鎖や米国債のデフォルトが回避されただけでも、市場はこれを歓迎し、低迷していたリスク資産価格を回復させる可能性が高いでしょう。

政治混迷が続く米国を始め、欧州や主要新興国でも景気は順調に拡大、政治リスクがくすぶる中でも本格的なリスク回避は起こりづらい模様です。先週の米ジャクソンホール会議では、イエレン米FRB議長が金融政策見直しに関わる見解を示さず、タカ派的な発言を警戒した市場には安心感が広まり、米10年債利回りは低下、米ドルが対円・ユーロで下落しました。ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁も、金融刺激策の解除には慎重さが必要と7月の記者会見とほぼ同様の見解を示すに留まり、先週最大のイベントは無難に終わりました。今週は、米雇用統計や米ISM製造業景気指数など重要指標をにらみつつ金融政策動向を探る展開となるでしょう。26日には北朝鮮が短距離ミサイル3発を発射するなど、地政学リスクや米政治リスクは容易に後退せず、当面市場はやや不安定になると予想されます。

◆**米国：1日の米雇用統計(8月)**では、平均時給の前年比が+2.6%と前月の+2.5%を僅かに上回るに留まり、改善する雇用下でも上がらない賃金が確認されるでしょう。1日の**ISM製造業景気指数**は56.5と前月の56.3より改善すると見込まれるものの、年内の米利上げへの確信を高めるには至らないと考えられます。

◆**中国：31日の製造業PMI(8月)**は51.3と前月の51.4より小幅に鈍化する見込みです。9月は銀行の譲渡性預金(NCD)の大量償還が控えており短期金利の変動が増すでしょう。当局が市場の動揺を抑え込めるかに注目が集まります。(入村)

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

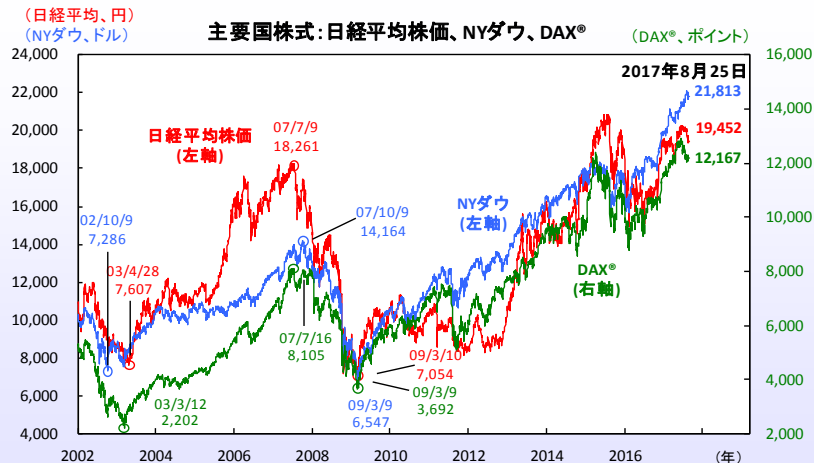
	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス ダック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 8月18日	19,470.41	1,597.36	3,334.51	21,674.51	2,425.55	6,216.53	12,165.19	7,323.98
先週末 8月25日	19,452.61	1,596.99	3,379.09	21,813.67	2,443.05	6,265.64	12,167.94	7,401.46
差	-17.80	-0.37	+44.58	+139.16	+17.50	+49.12	+2.75	+77.48

	長期金利：10年国債利回り (%)			為替相場			商品市況：先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロドル (ドル/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 8月18日	0.030	2.195	0.414	109.18	1.1761	128.40	48.51	1,285.70
先週末 8月25日	0.015	2.167	0.380	109.36	1.1924	130.39	47.87	1,292.50
差	-0.015	-0.028	-0.034	+0.18	+0.0163	+1.99	-0.64	+6.80

注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。

出所) Bloomberg

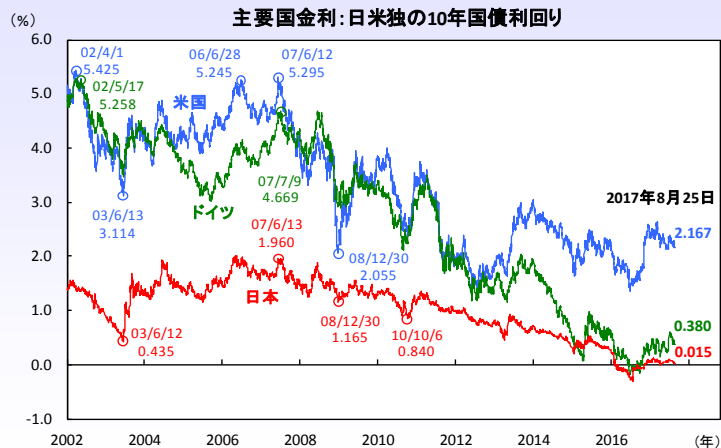
【株式】地政学リスクや米政治リスクから株価の上値はやや重い



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

【金利】年内米利上げを確信できない中で米長期金利は上昇せず



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替】米ドル安基調が続き、ユーロや新興国通貨が堅調か



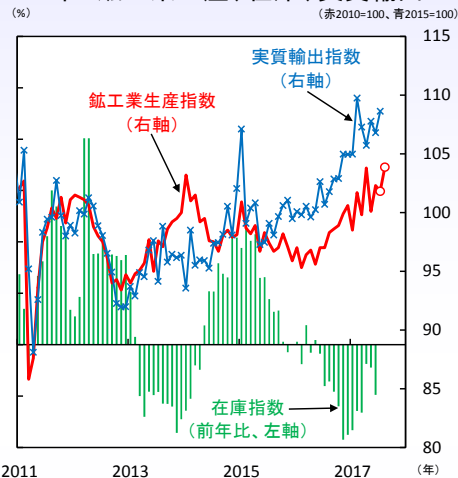
注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

日本 生産と企業業績は良好、先行き不透明感が払拭すれば株価反発も

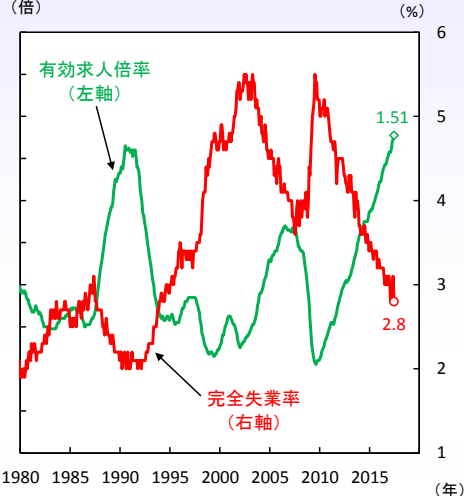
【図1】生産・雇用は好調維持へ、8月消費は一時的に鈍化か

日本 鉱工業生産、在庫、実質輸出



注) 直近値は在庫指数が2017年6月、実質輸出指数が2017年7月、鉱工業生産指数が2017年6月までが実績、7月、8月が生産予測(実現率修正)で延長。
出所) 日銀、経済産業省より当社経済調査室作成

日本 有効求人倍率と完全失業率



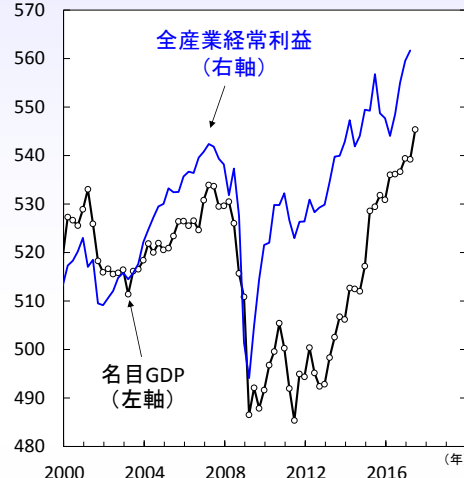
注) 直近値は2017年6月。
出所) 総務省、厚生労働省より当社経済調査室作成

先週の日経平均株価は6週連続の下落となりました。北朝鮮の地政学リスクに僅かな安堵感がみられる一方で、米政治動向は債務上限問題などにより混迷、また、米ジャクソンホール会議での欧米中銀総裁の講演を控え、様子見姿勢が強まりました。今週は一服感のみられる円高がリスク後退から円安反転するかが焦点です。

7月の鉱工業生産の予想は前月比0.3%減(Bloomberg集計)が見込まれています。しかし、予測調査では8月に大幅な増産が予想され、海外景気拡大による外需好調を背景に増産基調を維持するとみています(図1左)。また、好調な生産や輸出から企業の人手不足はさらに強まるとみられ、有効求人倍率は今後も上昇が予想されます(図1右)。生産、雇用が好調なか消費も堅調が見込まれ、7月の家計調査実質消費支出は2ヵ月連続前年比増が予想されています。一方、8月は東日本中心に悪天候が続く消費は一時的な減速が懸念され、消費者態度指数や景気ウォッチャー調査(家計動向関連)など8月の消費関連指標には要注意です。(小笠)

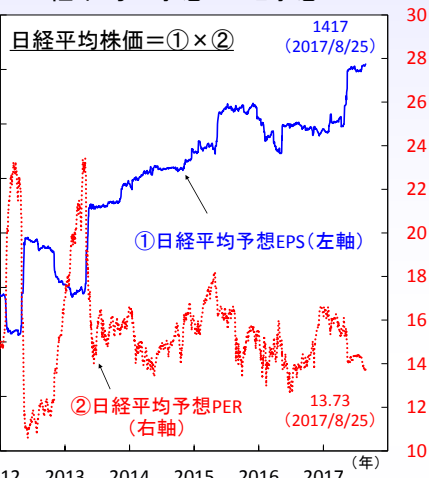
【図2】好調な企業収益を背景に株価は上昇余地あり

経常利益と名目GDP



注) 直近値は経常利益が2017年1-3月期、GDPが同年4-6月期。季節年率換算値。
出所) 財務省、内閣府より当社経済調査室作成

日経平均の予想PERと予想EPS



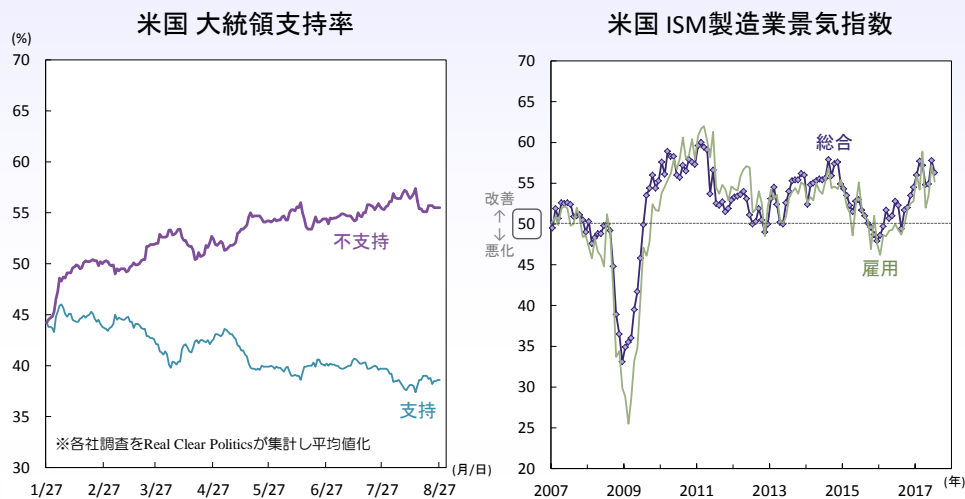
注) 直近値は2017年8月25日。EPSは株価/PERで算出。
出所) 日本経済新聞、Bloombergより当社経済調査室作成

4-6月期の企業決算は東証一部ベースで約7割が上方修正、経常利益は前年同期比で2割増益となりました。全規模全産業でも経常利益は過去最高を更新しており、伸び率は名目GDPを上回っています(図2左)。売上高の改善に加え、原材料費や販売管理費の抑制が利益率の上昇に寄与しているとみられます。業種別に見ると電気機器、機械、鉄鋼、化学など輸出関連、素材業種の好調が目立ち、海外需要の拡大が企業収益の増加につながっている模様です。4-6月期のGDPは内需拡大が加速しており、内外需の増加が年後半の収益に貢献する見込みです。

日経平均株価は8月8日以降2万円台を割り込み、先週末は19400円台に下落しています。ただ、株価をPERと一株当たり利益(EPS)に分解すると今期の業績予想は高水準を維持しています(図2右)。PERの低下にある様に北朝鮮情勢や米政権不安によるリスク回避の進行が下落の要因です。金融市場に安心感が戻ってくれば、堅調な企業収益を背景に株価は回復する公算が高いとみています。(向吉)

米国 減税政策への期待が再浮上、今週もトランプ政権が相場を左右か

【図1】 続く大統領支持率低下、政権運営混迷の影響を注視

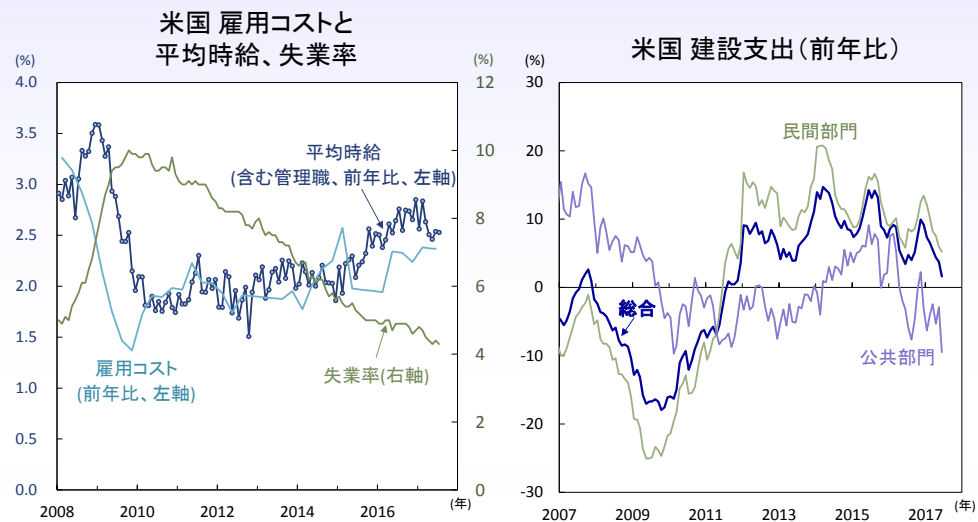


出所) Real Clear Politics、ISMより当社経済調査室作成

米国金融市場では内政動向に翻弄される展開が続いています。22日に減税のための財源確保手段に関して政権と議会共和党が共通見解に達したと報道されると政策進展への期待が再浮上。株安の流れに歯止めがかかる一因となりました。しかし、続く支持率低下を背景に(図1左)、大統領による議会共和党への批判は激化し、双方の対立が深刻化。メキシコ国境での壁建設予算を承認しなければ政府閉鎖も辞さないとの大統領発言をきっかけに、政府閉鎖や債務上限の引上げ失敗の現実味が意識されはじめ、ドルは依然として安値圏での推移に留まっています。

週末コーン国家経済会議委員長は、30日の税制演説を皮切りに大統領は年内の法案成立へ向けて注力すると言及。期待が更に高まる一方、議会との対立関係は収束の糸口をつかめず、9月5日に議会再開を控え、今週も大統領の言動に一喜一憂する不安定な展開となりそうです。9月1日には8月ISM製造業景気指数が公表され(図1右)、政治混乱による企業の景況感や雇用への影響の有無も注視されます。

【図2】 経済指標は年内の追加利上げ実施を後押しか



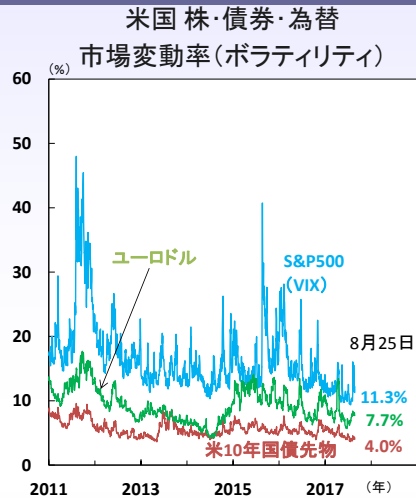
出所) 米労働省、米商務省より当社経済調査室作成

25日のジャクソンホール会合における講演にて、イエレンFRB(連邦準備制度理事会)議長は金融規制強化策の正当性を主張し、緩和への慎重姿勢を提示。金融政策への言及はされず、ドル売りを支える内容となりました。追加利上げ見通しへの新たな判断材料は得られず、FOMC(連邦公開市場委員会)9月会合までは、経済指標やFOMC参加者の発言から政策の先行きを探る展開が継続しそうです。

今週は実質GDP改定値(30日)や雇用統計(9月1日)など、重要指標の発表が相次ぎ、利上げ見解を二分する物価動向への影響度が高いとされる平均時給が最大の焦点となりそうです(図2左)。労働需給の逼迫や良好な企業業績から緩やかな上昇率加速が見込まれるだけに、予想を下回れば金利低下・ドル安要因となる可能性があります。また同日には、7月建設支出も公表されます(図2右)。建設支出はGDPの約2割を構成し、企業・個人等の幅広い景況感を反映するとされ、民間・公共部門ともに伸び率が低下傾向にあり回復を示せるか注目されます。(吉永)

欧州 今週初の金融市場、投資家はリスクテイクを再開か

【図1】 金利と為替、異なる利上げ見通し



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

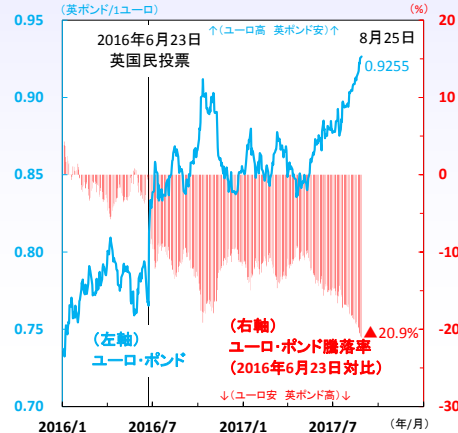
ユーロ短期金利(フォワードレート)とユーロ・ドル



注) 直近値は2017年8月25日。将来の短期金利は4年後の1年ユーロ短期金利、足元の短期金利は1年後1年ユーロ短期金利。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

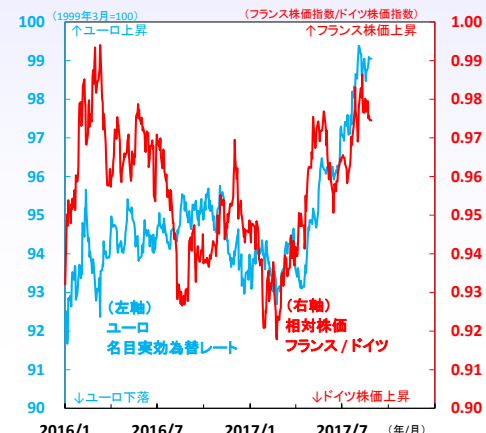
【図2】 ユーロ高続けばフランス株式には追い風か

ユーロ・英ポンド



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

ユーロ名目実効為替レートとフランス・ドイツ相対株価



注) 直近値は2017年8月25日。
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

■注目のECB(欧州中銀)ドラギ総裁による米ジャクソンホール講演は無風

今週初めの金融市場はひとまずリスクオン再開か

米ジャクソンホールでのECBドラギ総裁、米FRB(連邦準備理事会)イエレン議長の講演は、予想通り金融政策の次の一手を示唆する言及はなし、しかし自由貿易の重要性をテーマとしたドラギ総裁の講演は、保守主義志向を強める政治、危機を誘発する過剰な金融政策に警鐘を鳴らす思慮深い内容でした。もっとも、今週初の金融市場はひとまず台風一過さながら、米国中心に市場変動率(ボラティリティ)の低下(図1左)を追い風に世界的にリスク資産は買いムード、特に先週以降やや警戒感の高まった新興国株式や債券市場への資金流入が再開されるとみられています。

■ユーロ圏短期金利市場と為替市場での異なる見解

米欧金融政策首脳の講演を受け、先週のユーロ・ドルは1ユーロ1.19ドル超えとユーロ高が進行しています。一方、短期金利市場はむしろECBによる利上げ期待が剥落(図1右)、やはり足元はユーロ高というよりドル安、米政権の支持率低下が効いている模様です。もっとも、こうしたユーロ高は対ドルに限った話ではありません。

■英ポンドは今後も更なる下落圧力に晒されると予想

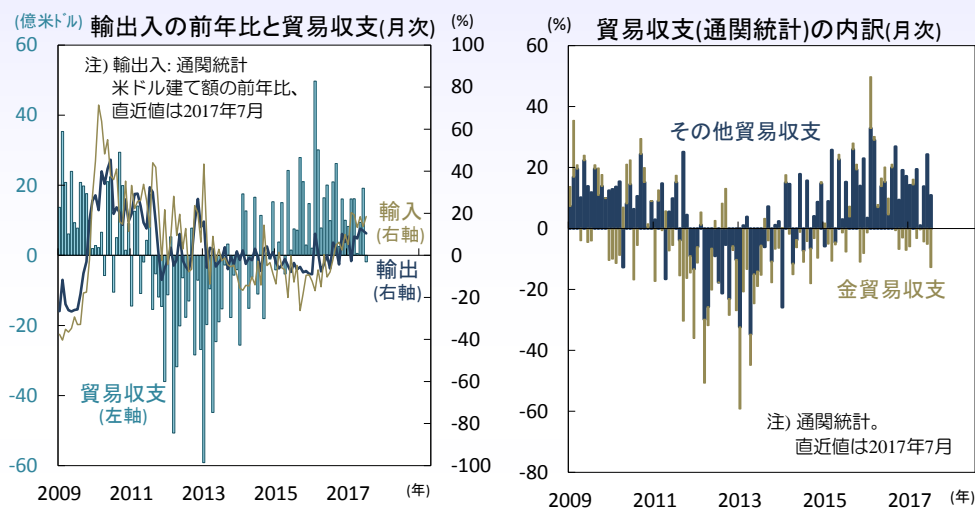
ユーロ圏経済の2大貿易相手国の一角である英国(最大は米国)、その通貨ポンドは対ユーロで2008年世界同時金融危機時に匹敵する下落圧力に見舞われています(図2左)。今週再開するEU(欧州連合)との離脱交渉が難航しているためです。英メイ首相率いる英政府は早期の貿易交渉に入りたいとする一方、EUは貿易交渉を前にまず英国の離脱に伴う費用負担を明確にしたい考えです。2019年3月の離脱まで実質的な交渉期間はあと約1年余り、英4-6月期実質GDP成長率は前期比年率+1.3%と、景気モメンタムもいよいよ減速してきました。英ポンドは当面、見えない出口を嫌気され下落圧力に晒されると注視しています。

■ユーロ高はドイツ企業につらく、フランス企業には追い風

対ドル、対英ポンドでのユーロ高は、フランス株式をドイツ株式に対しアウトパフォーマンスさせるとみられています(図2右)。内需主導型経済のフランスにとり、通貨高による輸入物価下落は実質購買力を高めるとみられるためです。今次局面でのユーロ高はフランス株式を勢いづかせるとみられています。(徳岡)

アジア・新興国 タイ:先週のパーツ相場下落は、年初来のパーツ高基調の終わりを意味するのか

【図1】27ヵ月ぶりの貿易赤字(左)の主因は金輸入の増加(右)

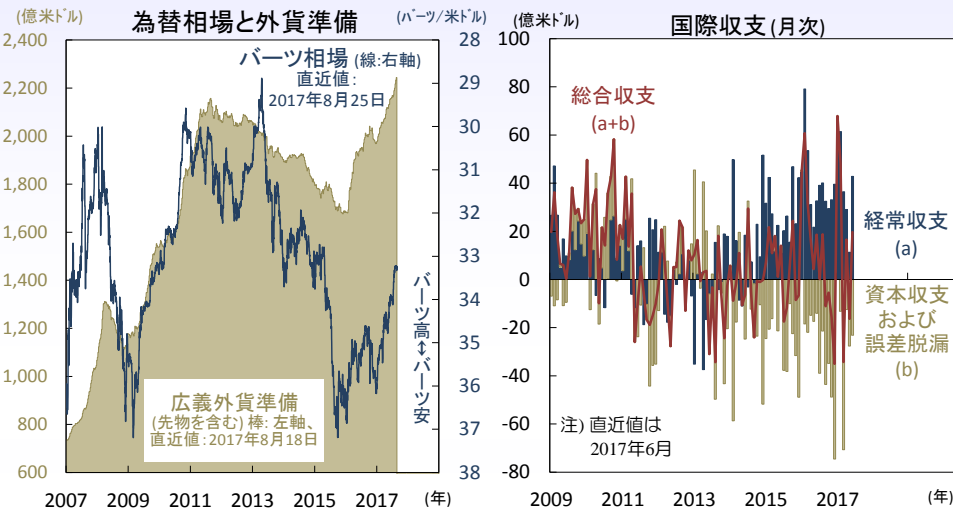


出所) タイ商務省、CEICより当社経済調査室作成

タイ・パーツが軟調です。先週23日、政府は7月の貿易収支(通関統計)が▲1.9米ドルと27ヵ月ぶりの赤字に転じたことを公表(図1左)。その直後よりパーツが下落、対ドルで前日比▲0.3%と多くの新興国通貨が上昇する中で軟調さが目立ちました。タイ銀行(BoT)がパーツ高への懸念を表明し、同行による介入等への警戒感も浮上。また、4-6月期の実質GDPは前年比+3.7%と前期の+3.3%より加速しており、今後は内需とともに輸入が伸び貿易収支が悪化するとの連想も働いたと考えられます。

もっとも、内需の加速に伴う貿易収支の悪化懸念はやや誇張されています。4-6月期のGDPの伸びは、在庫投資の高い奇とや農林漁業の急伸など一時的な要因によって加速。7月の輸入の加速は主に変動の大きい金輸入の増加によります。同品目を除くと、輸入は同+11.4%の伸びに留まり、貿易収支は+10.9億ドルの黒字でした(図1右)。6-7月の海外からの来訪者は同+7.8%と5月の+4.6%より加速するなど好調であり、同来訪者の伸びは今後もサービス収支黒字を支えると予想されます。

【図2】パーツ相場上昇(左)をもたらした多額の経常黒字(右)



出所) タイ銀行(BoT)、CEIC、Bloombergより当社経済調査室作成

パーツは年初より先週22日にかけて対米ドルで+7.8%と(図2左)と、主要アジア通貨最大の上昇率を記録。多額の経常黒字を背景に国際収支が黒字となり(図2右)、通貨高圧力を生みました。外貨準備(先物を含む)は、今月18日時点で2,244億ドルと年初より267億ドル増加(図2左)。BoTはドル買い介入によって相場上昇の速度を抑えたものの、相場の上昇そのものを止めるには至らなかった模様です。

BoTが投機的資金への警戒を強める中、海外投資家の一部には資本取引規制への懸念も浮上した模様です。しかし、2006年末に短期資金流入によるパーツ高を懸念した当局が強硬な資本流入抑制策導入した際には金融市場が大きく混乱。同規制は歴史的な失策として記憶されており、同様の政策がとられる可能性は低いでしょう。もっとも、BoTは投機的な動きを警戒し非居住者パーツ預金への資金流入の監視を強化しています。経常黒字に伴う通貨高圧力は依然強いものの、当局の監視等への警戒感から相場上昇の速度は鈍化すると予想されます。(入村)

注) 本稿は、8月28日付[アジア投資環境レポート](#)の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	8/21 (米) 米韓合同軍事演習 (他) タイ 4-6月期実質GDP(前年比) 1-3月期:+3.3% 4-6月期:+3.7% (他) インドネシア 金融政策委員会(～22日) 7日物リバースレボ金利:4.75%⇒4.50% (他) OPECとOPEC非加盟国 主要産油国の合同専門委員会(JTC) 会合	22 (米) トランプ大統領アリゾナ州で集会 (独) 8月 ZEW景況感指数 現状 7月:+86.4、8月:+86.7 期待 7月:+17.5、8月:+10.0	23 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) 7月 新築住宅販売件数(年率) 6月:63.0万件、7月:57.1万件 7月:544万件 (米) 8月 製造業PMI(マークイット) 7月:53.3、8月:52.5 (米) 8月 サービス業PMI(マークイット) 7月:54.7、8月:56.9 (欧) ドラギECB総裁 講演 (欧) 8月 製造業PMI(マークイット) 7月:56.6、8月:57.4 (欧) 8月 消費者信頼感指数 7月:▲1.7、8月:▲1.5 (独) 8月 製造業PMI(マークイット) 7月:58.1、8月:59.4	24 (米) 7月 中古住宅販売件数(年率) 6月:551万件 7月:544万件 (米) ジャクソンホール会議(～26日) (英) 4-6月期 実質GDP(改定値、前期比) 1-3月期:+0.2% 4-6月期:+0.3%(1次速報:+0.3%)	25 (日) 7月 企業向けサービス価格(前年比) 6月:+0.7%、7月:+0.6% (日) 7月 消費者物価(総務省、前年比) 総合 6月:+0.4%、7月:+0.4% 除く生鮮 6月:+0.4%、7月:+0.5% (日) 7月 消費者物価(日銀、前年比) 除く生鮮食品・エネルギー 6月:0.0%、7月:+0.1% (米) イエレンFRB議長 ジャクソンホールで講演 (米) 7月 耐久財受注(航空除く国防資本財、前月比) 6月:0.0%、7月:+0.4% (独) 4-6月期 実質GDP(改定値、前期比) 1-3月期:+0.7% 4-6月期:+0.6%(1次速報:+0.6%) (独) 8月 ifo景況感指数 7月:116.0、8月:115.9
	28 (米) 7月 卸売売上・在庫(在庫、前月比) 6月:+0.7%、7月:(予)+0.3% (欧) 独、仏、伊、スペイン首脳会談	29 (日) 7月 家計調査(実質消費支出、前年比) 6月:+2.3%、7月:(予)+0.7% (日) 7月 完全失業率 6月:2.8%、7月:(予)2.8% (日) 7月 有効求人倍率 6月:1.51倍、7月:(予)1.52倍 (米) 6月 S&Pコアゾックケース・シャー住宅価格指数 (20大都市、前月比) 5月:+0.10%、6月:+0.10% (独) 9月 GfK消費者信頼感指数 8月:+10.8、9月:(予)+10.8 (仏) 4-6月期 実質GDP(改定値、前期比) 1-3月期:+0.5% 4-6月期:(予)+0.5%(1次速報:+0.5%) (英) 英EU離脱交渉再開 (伊) 4-6月期 実質GDP(改定値、前期比) 1-3月期:+0.4% 4-6月期:(予)+0.4%(1次速報:+0.4%)	30 (日) 7月 商業販売額(小売業、前年比) 6月:+2.2%、7月:(予)+1.0% (米) パウエルFRB理事 講演 (米) 4-6月期 実質GDP(改定値、前期比年率) 1-3月期:+1.2% 4-6月期:(予)+2.7%(1次速報:+2.6%) (米) 8月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者増減数、前月差) 7月:+17.8万人、8月:(予)+18.8万人 (英) メイ首相来日(～9月1日) (印) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+6.1%、4-6月期:(予)NA (他) 韓国 金融政策決定会合 7日間レボレート:1.25%⇒(予)1.25% (米) 8月 新車販売台数(輸入車含む、年率) 7月:1,669万台、8月:(予)1,660万台	31 (日) 政井日銀審議委員 講演 (日) 7月 鉱工業生産(速報、前月比) 6月:+2.2%、7月:(予)▲0.3% (米) 7月 個人所得・消費(前月比) 所得 6月:0.0%、7月:(予)+0.3% 消費 6月:+0.1%、7月:(予)+0.4% (米) 7月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 6月:+1.5%、7月:(予)+0.5% (米) 7月 個人消費支出(PCE)デフレレーター(前月比) 除く食品・エネルギー 6月:+0.1%、7月:(予)+0.1% (米) 8月 シカゴ購買部協会景気指数 7月:58.9、8月:(予)59.2 (中) 8月 製造業PMI(国家統計局) 7月:51.4、8月:(予)51.3 (他) ブラジル 7月 失業率 6月:13.0%、7月:(予)13.0% (米) NAFTA再交渉 第2回協議(～5日まで)	9/1 (日) 4-6月期 法人企業統計調査(設備投資、前年比) 1-3月期:+4.5% 4-6月期:(予)+8.3% (日) 8月 消費者態度指数 7月:43.8、8月:(予)43.6 (日) 8月 新車登録台数(軽自動車除く、前年比) 7月:▲1.1%、8月:(予)NA (米) 7月 建設支出(前月比) 6月:▲1.3%、7月:(予)+0.5% (米) 8月 米供給管理協会(ISM) 製造業景気指数 7月:56.3、8月:(予)56.5 (米) 8月 雇用統計 非農業部門雇用者増減数(前月差) 7月:+20.9万人、8月:(予)+18.0万人 失業率 7月:4.3%、8月:(予)4.3% 平均時給(前年比) 7月:+2.5%、8月:(予)+2.6% (米) 8月 ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) 7月:93.4、8月:(予)97.3(速報値:97.6)
来週	3 (他) BRICS首脳会談 4 (米) Labor Day(労働者の日)	5 (米) 7月 製造業受注 (米) 連邦議会再開 (欧) 4-6月期 実質GDP(確報) (他) ブラジル 7月 鉱工業生産 (豪) 金融政策決定会合	6 (日) 7月 現金給与総額 (米) 7月 貿易収支 (米) 8月 米供給管理協会(ISM) 非製造業景気指数 (米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (豪) 4-6月期 実質GDP	7 (日) 7月 景気動向指数 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (独) 7月 鉱工業生産	8 (日) 4-6月期 実質GDP(2次速報) (日) 7月 経常収支 (日) 8月 銀行貸出 (日) 8月 景気ウォッチャー調査 (米) 7月 卸売売上・在庫 (米) 7月 消費者信用残高 (仏) 7月 鉱工業生産 (英) 7月 鉱工業生産 (中) 8月 貿易統計
					9 (中) 8月 消費者物価 (中) 8月 生産者物価

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。
 赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通し分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI Worldに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会